

就学援助受給申請書

志免町教育委員会 様

令和8年度の就学援助を受給したいので、必要書類を添えて申請します。

令和	年	月	日	電話(自宅)	携帯		()
申請者 (保護者氏名)		印 ※自署の場合は押印不要			配偶者	有 ・ 無	
					住所		
小学校	学年	児童氏名		中学校	学年	生徒氏名	
小学校	年			中学校	年		
小学校	年			中学校	年		
小学校	年			中学校	年		
小学校	年			中学校	年		
世帯状況 (児童・生徒本人を含む生計が同一の者を記入) ★年齢は4月1日の満年齢							
氏名	続柄	年齢	生年月日		仕事(有・無)	備考	
1			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
2			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
3			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
4			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
5			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
6			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
7			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
8			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
9			S・H・R	年 月 日	有 ・ 無		
住宅の状況	持家 ・ 借家 (家賃月額 円) ※管理費・駐車場代は含まない						
住民登録の状況	生計同一の世帯員のうち、令和8年1月1日時点で志免町内に住民登録がない者が いない ・ いる ⇒18歳以上の世帯員の場合は、前住所地での所得証明書が必要						
前年度の受給状況	前年度、志免町で就学援助を 受けた ・ 受けていない						
申請理由	・該当項目番号に、○印をつけてください ・選択番号5は保険者名、6は児童扶養手当番号、7は詳細を記入してください。						
	1. 生活保護法に基づく保護の廃止・停止を受けたが、なお経済的に困窮している。 ※生活保護(教育扶助) 年 月 日 (廃止・停止) 2. 地方税法に基づく個人事業税(県税)の減免の適用を受けている。⇒適用されている証明が必要 3. 地方税法に基づく、市町村民税の非課税・減免、固定資産税の減免の適用を受けている。 4. 国民年金法に基づく国民年金保険料の全額免除を受けている。 5. 国民健康保険法に基づく保険税の減免または徴収の猶予を受けている。(保険者(交付者)名:) 6. 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当を受けている。(福児扶 No.) 7. その他の事情により、生活状態が悪く困っている。 (具体的に記入)						

就学援助費振込口座

★口座名義と申請者(保護者名)は一致すること

【照合】

銀行名	銀行 その他	支店名	支店
銀行コード		支店番号	
口座番号	普通 ・ 当座	No.	
フリガナ			
口座氏名			

カード・通帳・アプリ

【必要書類】

所・住・他()



誓約事項

私は、志免町教育委員会が行う就学援助に関して次のように誓約及び委任します。
なお、下記事項について違反した場合は、教育委員会の処置に従います。

記

1. 就学援助受給申請書の記入事項は、事実に相違ありません。
2. 就学援助受給申請書の記載事項に変動を生じた場合は、速やかにお届けします。
3. 申請内容及び世帯の所得金額等について、志免町教育委員会が調査・確認することに同意します。
4. 就学援助の対象になっている給食費・学用品費については、滞納しません。
滞納した場合は、就学援助費の支給が学校経由となっても異存ありません。
5. 就学援助費の過誤受領等の場合は、教育委員会の指示に従って援助費を返納します。
6. 就学援助受給の申請、受給状況について児童生徒の在籍する学校へ通知することに同意します。

委任事項

1. 私は、就学援助費の支給が学校経由と決定された場合は、志免町就学援助規則に基づく援助費の受領に関する一切の権限を児童生徒が在籍する学校長を代理人と定め委任します。
2. 私は、上記の事項について認定日から令和9年3月31日まで委任します。

志免町教育委員会 様

令和 年 月 日

氏名

印

※自署の場合は押印不要